



## 平成23年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成22年10月29日

上場会社名 株式会社 横河ブリッジホールディングス  
 コード番号 5911 URL <http://www.ybhd.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 吉田 明

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長

(氏名) 宮本 英典

TEL 03-3453-4116

四半期報告書提出予定日 平成22年11月12日

配当支払開始予定日

平成22年11月29日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成23年3月期第2四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年9月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第2四半期	36,882	△11.9	1,764	△19.3	2,391	△15.0	1,012	△34.0
22年3月期第2四半期	41,846	4.0	2,187	—	2,814	607.3	1,533	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第2四半期	22.28	—
22年3月期第2四半期	33.73	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第2四半期	84,348	49,926	58.6	1,087.81
22年3月期	90,519	49,936	54.5	1,086.02

(参考) 自己資本 23年3月期第2四半期 49,418百万円 22年3月期 49,352百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	4.50	—	4.50	9.00
23年3月期	—	4.50	—	—	—
23年3月期 (予想)	—	—	—	4.50	9.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

### 3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	84,000	△1.6	2,450	△15.6	3,150	△24.6	1,500	△30.4	33.02

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P.3「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無

新規 一社（社名 \_\_\_\_\_）、除外 一社（社名 \_\_\_\_\_）

（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 23年3月期2Q 45,564,802株 22年3月期 45,564,802株

② 期末自己株式数 23年3月期2Q 135,618株 22年3月期 121,190株

③ 期中平均株式数（四半期累計） 23年3月期2Q 45,442,024株 22年3月期2Q 45,465,536株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続が実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料の業績予想は本資料の発表日現在において、入手可能な情報に基づき作成したものであり、今後の様々な要因によって予想値と異なる結果となる可能性があります。なお、業績予想に関連する事項につきましては、2ページ「1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報(3)連結業績予想に関する定性的情報」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報 .....	1
(1) 連結経営成績に関する定性的情報 .....	1
(2) 連結財政状態に関する定性的情報 .....	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報 .....	2
2. その他の情報 .....	3
(1) 重要な子会社の異動の概要 .....	3
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要 .....	3
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要 .....	3
3. 四半期連結財務諸表 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書 .....	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	7
(4) 継続企業の前提に関する注記 .....	9
(5) セグメント情報 .....	9
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 .....	10
4. 補足情報 .....	11
売上高、受注高及び受注残高（連結） .....	11

※当社は、平成22年11月4日(木)に機関投資家、アナリスト向け決算説明会を開催する予定です。この説明会で配布した資料については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

## 1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

### (1) 連結経営成績に関する定性的情報

#### ①受注高

当社グループの当第2四半期累計期間（平成22年4月1日～平成22年9月30日）における総受注高は、前年同期と比較し13.0%減となる252億8千万円（前年同期は290億7千万円）となりました。セグメント別の受注高としては、橋梁事業で179億2千万円（前年同期比13.6%減）、建築環境事業で63億4千万円（同11.3%減）、先端技術事業で10億円（同13.3%減）となりました。

橋梁事業につきましては、当第2四半期累計期間の国内新設橋梁の発注量は、前年同期を下回る水準に止まりました。また、価格面では、厳しい受注環境を反映して、落札価格の低迷に改善の兆しが見られず、引き続き採算の確保が困難な状況が続きました。

このような事業環境のもと、当社グループは、中期経営計画の方針に則り、新設橋梁事業の戦略の見直しを行い、客先ニーズに基づく最適な技術提案と正確な積算を実現できる体制を確立し、積極的に入札に臨みました。その結果、全国の自治体や高速道路会社から順調に多くの工事を受注することができましたが、一方、受注を目指しておりました国土交通省発注の大型工事につきましては、残念ながら満足のいく結果は得られませんでした。その原因分析も含めて受注量確保のための対策を追加し、下半期の入札での挽回を図ってまいります。

建築環境事業のうち、システム建築事業の受注につきましては、工場・倉庫の着工面積は当第2四半期から増加傾向に転じましたが、回復には至らず、前年同期と同水準に止まりました。しかしながら、客先からの構造設計の引き合い件数は順調に増加しておりますので、今後は700社を超える販売代理店が原動力となり受注の巻き返しができるものと期待しております。

先端技術事業のうち、精密機器製造事業につきましては、海外における液晶製造装置の発注の遅れに伴い、当社の受注時期も先送りされておりますが、今後は発注の遅れが徐々に解消されるものと想定しております。現在、新製品として、太陽光電池製造装置向け高精密フレームなどに取り組んでおります。急激な円高の進行などにより事業環境が激変していることもあり、具体的な受注には至っておりませんが、必ず技術力が評価され、販路拡大に結びつくものと期待しております。

#### ②経営成績

当社グループの当第2四半期累計期間における経営成績は、売上高は368億8千万円（前年同期比11.9%減）、営業利益は17億6千万円（同19.3%減）、経常利益は23億9千万円（同15.0%減）、四半期純利益は10億1千万円（同34.0%減）となり、前年同期に比較すると減収減益となりました。しかし、当年度の当初の業績目標値と比較しますと、売上高は目標を下回るものの、営業利益、経常利益および四半期純利益とも、目標値を大幅に上回る増益となりました。

#### (橋梁事業)

橋梁事業につきましては、当期も前期と同様に高水準の受注残高を確保しておりますが、当期の手持ち工事は比較的工期に余裕のある工事が多く、当第2四半期においても、第1四半期に引き続き、生産が緩やかに進捗しましたため、売上高は283億1千万円（前年同期比24億1千万円減）に止まりました。採算面では、コストの低減に一層努めたうえ、鋼材の値上がりリスクが軽減しましたので、当初の工事採算見通しからは改善いたしましたが、売上高の減少と不採算工事の生産の増加により、営業利益は20億1千万円（同4億5千万円減）となりました。

#### (建築環境事業)

建築環境事業全体としての売上高は66億5千万円（前年同期比33億6千万円減）となりました。システム建築事業につきましては、売上高は前年同期と同水準に止まりましたため、事業採算の確保には至りませんでした。さらに、建築事業および環境事業におきましても、前期末の受注残高が大幅に減少したことに伴い、上半期の生産が低調に推移しましたため、売上高も大幅に減少し、採算も悪化いたしました。その結果、事業全体としての営業損益は9千万円の損失（同1億6千万円減）となり、採算を確保できませんでした。

#### (先端技術事業)

先端技術事業全体としての売上高は13億5千万円（前年同期比8億3千万円増）となりました。前年同期と比較すると、精密機器製造事業が売上高を大幅に増加することができましたため、事業採算も改善し、事業全体の営業利益は2億1千万円（同2億1千万円増）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

①財政状態

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ61億7千万円減少し、843億4千万円となりました。流動資産は504億3千万円となり、前連結会計年度末に比べ39億7千万円減少しました。主な要因は、新規に長期借入れしたものの、短期借入金を全額返済したため「現金預金」が減少したことによるものです。

固定資産は、339億1千万円となり、前連結会計年度末に比べ21億9千万円減少しました。その主な要因は、株式市場の下落に伴い「投資有価証券」が減少したことによるものです。

負債は、前連結会計年度末に比べ61億6千万円減少し、344億2千万円となりました。流動負債は219億2千万円となり、前連結会計年度末に比べ97億円減少しました。その主な要因は、短期借入金を全額返済したことによるものです。固定負債は124億9千万円となり、前連結会計年度末に比べ35億3千万円増加しました。その主な要因は、新規に長期借入れしたことによるものです。

純資産は、前連結会計年度末に比べ1千万円減少し、499億2千万円となりました。その主な要因は、四半期純利益を計上したものの、株式市場の下落に伴い「その他有価証券評価差額金」が減少したことによるものです。この結果、自己資本比率は58.6%となりました。

②キャッシュ・フロー

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前年同四半期連結会計期間末に比べて67億3千万円増加し、121億5千万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、獲得した資金は30億6千万円となりましたので、前年同四半期連結累計期間に比べて資金は27億4千万円の増加となりました。これは、主に法人税等の支払が増加したものの、仕入債務の支払が減少したことによるものです。

なお、当社グループでは公共事業への依存度が高いため、第1四半期連結会計期間の4～5月にかけて工事代金の回収が集中し、第2四半期連結会計期間以降は資金が減少する傾向にあります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、獲得した資金と使用した資金がほぼ同額となりましたので、前年同四半期連結累計期間に比べて資金は16億2千万円の減少となりました。これは、主に当第2四半期連結累計期間に投資有価証券の売却による収入が減少したことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、使用した資金は32億1千万円となりましたので、前年同四半期連結累計期間に比べて資金は5億円の改善となりました。これは、主に短期借入金の返済があったものの「長期借入れによる収入」によるものです。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

上半期は橋梁事業を中心に予想を上回る採算の改善ができましたが、下半期における橋梁の発注・受注動向、あるいは国内設備投資の動向など不透明・不確定な要素が多いため、前回予想（平成22年7月29日発表）を修正いたしませんでした。なお、通期の連結業績が正確に見通せる状況になりました段階で、証券取引所の適時情報開示基準に則り速やかに開示いたします。

## 2. その他の情報

### (1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

### (2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

#### ①簡便な会計処理

##### 繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合に、前連結会計年度末において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

#### ②特有の会計処理

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は、「法人税等」に含めて表示しております。

### (3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

第1四半期会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

なお、これによる損益に与える影響はありません。

3. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金預金	10,180	12,340
受取手形・完成工事未収入金等	33,060	37,409
有価証券	2,017	16
たな卸資産	1,189	1,237
その他	4,025	3,448
貸倒引当金	△39	△47
流動資産合計	50,432	54,404
固定資産		
有形固定資産		
土地	9,408	9,471
その他（純額）	9,332	9,784
有形固定資産計	18,741	19,256
無形固定資産	1,110	1,159
投資その他の資産		
投資有価証券	8,949	10,462
その他	5,242	5,363
貸倒引当金	△128	△126
投資その他の資産計	14,063	15,699
固定資産合計	33,915	36,115
資産合計	84,348	90,519

（単位：百万円）

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	13,469	13,878
短期借入金	—	7,000
未成工事受入金	2,512	2,327
未払法人税等	1,023	1,716
賞与引当金	1,650	1,711
工事損失引当金	2,035	2,479
その他の引当金	130	160
その他	1,105	2,353
流動負債合計	21,926	31,626
固定負債		
長期借入金	4,000	—
退職給付引当金	7,040	6,853
役員退職慰労引当金	702	778
負ののれん	88	610
その他	664	714
固定負債合計	12,495	8,956
負債合計	34,422	40,583
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,435	9,435
資本剰余金	10,089	10,089
利益剰余金	33,862	33,100
自己株式	△85	△77
株主資本合計	53,302	52,548
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△1,554	△865
土地再評価差額金	△2,329	△2,329
評価・換算差額等合計	△3,883	△3,195
少数株主持分	507	583
純資産合計	49,926	49,936
負債純資産合計	84,348	90,519

(2) 四半期連結損益計算書  
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
売上高	41,846	36,882
売上原価	36,277	31,630
売上総利益	5,569	5,252
販売費及び一般管理費	3,381	3,487
営業利益	2,187	1,764
営業外収益		
受取利息	23	8
受取配当金	121	106
負ののれん償却額	608	651
持分法による投資利益	1	—
その他	30	46
営業外収益合計	785	813
営業外費用		
支払利息	10	6
為替差損	48	75
退職給付会計基準変更時差異の処理額	26	—
コミットメントフィー	30	33
前受金保証料	20	16
持分法による投資損失	—	19
団体定期保険料	17	21
その他	5	12
営業外費用合計	158	186
経常利益	2,814	2,391
特別利益		
前期損益修正益	33	17
投資有価証券売却益	23	—
その他	6	—
特別利益合計	63	17
特別損失		
固定資産処分損	50	0
投資有価証券評価損	247	500
その他	44	10
特別損失合計	343	511
税金等調整前四半期純利益	2,534	1,897
法人税等	1,001	960
少数株主損益調整前四半期純利益	—	936
少数株主損失(△)	△0	△75
四半期純利益	1,533	1,012

（3）四半期連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前第2四半期連結累計期間 （自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日）	当第2四半期連結累計期間 （自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日）
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	2,534	1,897
減価償却費	808	856
負ののれん償却額	△608	△651
投資有価証券評価損益（△は益）	247	500
退職給付引当金の増減額（△は減少）	59	181
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	65	△76
工事損失引当金の増減額（△は減少）	△52	△444
その他の引当金の増減額（△は減少）	24	△98
受取利息及び受取配当金	△144	△115
支払利息	10	6
有価証券売却損益（△は益）	△29	0
その他	91	87
売上債権の増減額（△は増加）	2,868	4,349
未成工事支出金等の増減額（△は増加）	469	△184
仕入債務の増減額（△は減少）	△4,290	△408
未成工事受入金の増減額（△は減少）	△1,988	185
未払金の増減額（△は減少）	△43	△162
預り金の増減額（△は減少）	241	△303
未払消費税等の増減額（△は減少）	△918	△822
その他の資産・負債の増減額	948	△161
小計	293	4,634
利息及び配当金の受取額	140	116
利息の支払額	△3	△18
法人税等の支払額	△103	△1,665
営業活動によるキャッシュ・フロー	326	3,067
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の取得による支出	△1,089	—
有価証券の売却による収入	708	0
有形固定資産の取得による支出	△449	△258
有形固定資産の売却による収入	30	63
無形固定資産の取得による支出	△278	△209
投資有価証券の取得による支出	△335	△0
投資有価証券の売却による収入	2,901	300
貸付けによる支出	△31	△116
貸付金の回収による収入	160	204
その他の支出	△38	△38
その他の収入	41	52
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,621	△2

（単位：百万円）

	前第2四半期連結累計期間 （自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日）	当第2四半期連結累計期間 （自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日）
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出	△3,500	△7,000
長期借入れによる収入	—	4,000
配当金の支払額	△204	△203
その他	△12	△8
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,716	△3,212
現金及び現金同等物に係る換算差額	△18	△11
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△1,787	△159
現金及び現金同等物の期首残高	7,206	12,310
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,418	12,151

(4) 継続企業の前提に関する注記  
該当事項はありません。

(5) セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

前第2四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年9月30日）

	橋梁事業 (百万円)	建築環境 事業 (百万円)	先端技術 事業 (百万円)	その他 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	30,737	10,021	513	573	41,846	—	41,846
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	2	189	678	869	(869)	—
計	30,737	10,023	702	1,252	42,716	(869)	41,846
営業利益	2,471	76	1	219	2,768	(581)	2,187

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業区分に属する主要な内容

橋 梁 事 業 : 新設橋梁の設計・製作・現場施工、既設橋梁の維持補修・保全、橋梁周辺事業としての鋼構造物、プレストレスト・コンクリート構造物、複合構造物の設計・製作・現場施工、その他土木工事

建築環境事業 : システム建築（商品名：yess建築）の設計・製作・現場施工、可動建築システム（商品名：YMA）の設計・製作・現場施工、超高層ビル鉄骨等の現場施工、プレストレスト・コンクリート構造物の設計・製作・現場施工、太陽光発電システムの現場据付、水処理装置、鋼板遮水システム・灰リサイクル等の環境関連新規事業

先端技術事業 : 精密機器製造事業、情報処理事業

その他事業 : 不動産賃貸・管理事業、人材派遣業

〔セグメント情報〕

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社グループは主に鋼構造物の設計・製作加工・現場施工を行っています。それを製品・サービス別に「橋梁事業」、「建築環境事業」、「先端技術事業」に区分しております。さらに当社グループ保有の不動産の賃貸業と人材派遣業からなる「不動産事業」を加えた4つの事業について、中期経営計画の策定、年間損益予算の編成、月次損益の集計分析を当社取締役会が検討確認し、グループ全体の経営管理を行っています。

従って、当社グループは製品・サービス別のセグメントから構成されており、「橋梁事業」など前述の4つを報告セグメントとしています。それぞれの製品・サービスは以下のとおりです。

橋梁事業 : 新設橋梁の設計・製作・現場施工、既設橋梁の維持補修・保全、橋梁周辺事業としての鋼構造物、PC構造物、複合構造物の設計・製作・現場施工、トンネルセグメントなどの土木関連工事の設計・製作

建築環境事業 : システム建築（商品名：yess建築）の設計・製作・現場施工、可動建築システム（商品名：YMA）の設計・製作・現場施工、超高層ビル鉄骨等の現場施工、PC構造物の設計・製作・現場施工、太陽光発電システムの現場据付、水処理装置（商品名：アクオン、バラクリンなど）の設計・製作・現場据付、鋼板遮水システムの設計・製作・現場施工

先端技術事業 : 液晶パネル製造装置等向けの高精密フレームの構造解析・設計・製作・精密加工、その他の構造解析、情報処理、ソフトウェアの開発および販売

不動産事業 : 不動産賃貸事業、人材派遣業

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第2四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年9月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	橋梁事業	建築環境 事業	先端技術 事業	不動産事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	28,318	6,657	1,351	554	36,882	—	36,882
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	31	—	—	31	△31	—
計	28,318	6,689	1,351	554	36,913	△31	36,882
セグメント利益又は損 失(△)	2,011	△92	215	170	2,305	△540	1,764

(注) 1. セグメント利益の調整額△540百万円は、全社費用等であり、主に当社の総務・人事・経理部門等の管理部門に係る費用です。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しています。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

4. 補足情報

売上高、受注高及び受注残高（連結）

期 別	前第2四半期 連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期 連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	増 減 (△印は減)	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
区 分	金 額(百万円)	金 額(百万円)	金 額(百万円)	金 額(百万円)	
売上高	橋梁事業	30,737	28,318	△2,419	64,304
	建築環境事業	10,021	6,657	△3,363	17,799
	先端技術事業	513	1,351	838	2,142
	不動産事業	573	554	△19	1,117
	合 計	41,846	36,882	△4,964	85,365
受注高	橋梁事業	20,753	17,924	△2,829	65,704
	建築環境事業	7,159	6,349	△809	13,535
	先端技術事業	1,161	1,006	△154	2,540
	合 計	29,074	25,280	△3,793	81,780
受注残高	橋梁事業	58,217	59,206	989	69,600
	建築環境事業	6,665	4,955	△1,710	5,263
	先端技術事業	1,287	692	△594	1,036
	合 計	66,169	64,853	△1,315	75,900

(注) 売上高は、セグメント間の内部売上高又は振替高を除いた金額です。